

2023 年度実施方針

技術戦略研究センター

1. 件名

戦略策定調査事業

2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第十五条第九号

3. 背景及び目的

<背景>

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)は業務の遂行に当たり、研究開発の戦略的重点化、効果的・効率的推進を通じ、社会の課題を解決していくことがますます強く求められてきており、研究開発プロジェクトの企画・立案、マネジメントを効果的・効率的に行うという業務を担っている。

<目的>

本事業では、分野別の産業技術競争力の現状と将来の見通し、NEDO における研究開発プロジェクト立案に係る課題等に関し、客観的な情報を収集し、技術戦略の策定等に活用することにより、NEDO が研究開発プロジェクトのマネジメントを行う前提となる共通認識を醸成するための基盤を構築することを目的としている。

4. 実施内容及び進捗(達成)状況

(1) 委託条件

① 委託額

原則として 2,000 万円/件以内

② 委託期間

原則として当該年度内とする。

(2) 過去 5 年分の事業実施状況 (調査件数と執行額)

	調査件数(件)※	執行額(百万円)※
2018 年度	14	200
2019 年度	4	49
2020 年度	10	174
2021 年度	8	138
2022 年度	8	158

※2022 年度は配賦ベース(2021 年度の繰越分は含まない)

(3) 2022 年度までの事業内容

2004 年 5 月の「新産業創造戦略」の方針に基づき、2004 年度から毎年各分野の技術マッピング等を実施してきた。また、2014 年度から NEDO では本調査事業の結果等を活用し、各分野における技術戦略を策定してきた。

2022 年度の調査は、「長距離大量輸送を実現するエネルギーキャリア技術戦略」や「食品製造におけるロボット・AI 分野の技術戦略」、「人工知能分野の技術戦略(Ver.4.0)」等の技術戦略に繋がっている。

5. 事業内容

(1) 2023 年度事業内容

技術の進展速度・重要性の変化を踏まえ、最新情報の必要性が高まっている分野について調査を行い、技術戦略策定の基礎資料として活用する。

(2) 2023 年度事業規模

戦略策定調査事業費 79 百万円(一般勘定)
 100 百万円(需給勘定)

ただし、事業規模については変動があり得る。

6. その他重要事項

(1) 実施の方法

原則として委託により実施する(実施者は原則として公募により選定する。)。また、技術戦略研究センターと協調して実施するものとする。

(2) 実施期間

2003 年度～

(3) 評価

技術インテリジェンス機能に係る評価実施規程に基づく評価の一環として実施する。

7. 実施方針の改定履歴

2023 年 3 月 制定